

### 3. 横浜市の人口構造

#### ① 人口増加の流れ

・人口増加は戸塚、港北、保土ヶ谷に 横浜市の人口社会増加率は6大都市で最高となっているが、この増加人口は一体市内のどのような所へ、どのような形で増えていくのか。全市域へ同じように増えていくのではなくて、何か特殊な増え方をしていることが、表1-7,1-8によって導き出せる。本表は昭和30年から35年までの各区別増加率を表わしたものである。これによると市街地周辺の農村地域を抱えた港北区が32.9%、戸塚区が38.3%、そして保土ヶ谷区が48.5%という、驚ろくほど高い増加率を示している。この傾向はその後も引きつづいて、昭和37年における増加率をみてもわかるように、戸塚、港北、保土ヶ谷の各区が最も高い増加率を示しており、市街地周辺地域の人口増加はめざましいものがある。

これに対して、市街地における人口増加は一体どうなっているのであろうか。西区、中区、磯子区の増加率はきわめて低い。また、人口の最も多い鶴見区の増加率は、神奈川区と並んで多くの工業地帯を有し、丘

表1-7 区別人口増加数および増加割合と現在人口  
(昭和30年～昭和35年)

区 別	人 口		昭和30年～35年の増加		人 口 昭和38年
	昭和30年 (組 替)	昭和35年	増加数	増 加 割 合	
総 数	1,143,687	1,375,710	232,023	20.3	1,601,250
鶴 見 区	201,028	230,377	29,349	14.6	247,284
神 奈 川 区	142,797	172,068	29,271	20.5	187,809
西 区	100,446	104,173	3,727	3.7	104,665
中 区	105,925	123,624	17,699	16.7	132,920
南 区	171,525	194,558	23,033	13.4	222,501
保土ヶ谷区	96,822	143,804	46,982	48.5	190,054
磯 子 区	67,991	74,458	6,467	9.5	82,284
金 沢 区	63,974	71,446	7,472	11.7	79,919
港 北 区	111,995	147,688	36,593	32.9	194,624
戸 塚 区	82,084	113,514	31,430	38.3	159,190

注：人口欄の<昭和30年(組替)>は昭和35年10月1日現在の境界による昭和30年の人口を示す。昭和38年は12月1日現在の人口  
資料：昭和35年国勢調査報告

陵部の住宅地帯にその増加傾向がみられてはいるが、これとても市街地周辺地帯には及ばず、そろそろ限界を示しはじめているといえよう。戦時中に一部工場地帯を形成していた金沢区については、その背後地に住宅、農村と比較的居住にめぐまれた地域をもってはいるが、東京から比較的遠いという点もあって、人口の

表1-8 区別人口増加率の推移

区 別	昭和37年	36年	35年	34年	33年	32年	31年	30年	29年	28年
鶴 見 区	1.96	3.29	3.28	2.23	1.85	2.73	1.61	1.73	1.98	3.09
神 奈 川 区	3.07	3.26	3.48	2.65	4.01	3.21	2.98	3.59	5.19	6.77
西 区	0.34	0.63	0.42	0.55	0.65	0.80	0.42	1.07	2.02	3.14
中 区	2.43	2.66	2.78	3.49	5.19	2.72	1.45	1.47	1.41	3.11
南 区	4.77	3.79	2.77	1.92	2.22	2.68	1.79	2.06	2.73	4.26
保土ヶ谷区	9.24	9.52	8.74	10.25	7.47	6.92	7.07	4.24	5.96	5.80
磯 子 区	3.20	3.18	1.95	1.70	1.64	1.83	0.77	0.77	0.11	1.64
金 沢 区	4.58	2.81	3.05	1.77	2.73	1.76	1.99	1.99	1.03	3.49
港 北 区	11.06	8.02	6.80	5.71	4.79	6.14	4.76	3.27	4.08	3.13
戸 塚 区	12.06	10.00	9.03	8.36	5.93	4.00	4.94	3.30	4.00	3.20

資料：市総務局

増加は、他の周辺地帯にくらべて若干低位にあった。だが、これらも昭和37年ごろより、南区の一部郊外地帯とともに、増加傾向をみせはじめている。

●郊外地人口二つの姿 このように、横浜市における人口の増加は、市街地周辺の港北、保土ヶ谷、戸塚の各区に、大きくその動きを示している。このことは後にものべるように、これらの地域への工場進出と、東京都の人口増加に限界がみえはじめ、東京からの転入者が、多くの住宅を求めて横浜市に流入してくることや、横浜市自体の近代都市化的傾向によって、市街地人口の周辺地帯への分散など、いろいろな原因と重なりつつ増加する傾向を示しているのである。

要するに、横浜市においても近代的大都市として、その中心地域では、人口増加がにぶって、周辺地帯に急速な増加をみせ、ここを近郊住宅地化するという、いわゆる郊外化が、その人口増加の分布に特質をみせている。

## ② 年令別にみた市民

●生産年令人口の増加 横浜市人口の年令構成について、昭和30年と35年の国勢調査の結果を示したのが表1-9である。15才から34才までの年令層が非常に多いことは、近代的大都市としての特徴を表わしている。前にものべたように、横浜市の人口が大きく増加しているのは社会増によるものであり、その場合、転入してくる人々の大部分は青壮年である。なお、年令別増加率をみると、15才～19才と、30才～34才の増加率が特に高いことに注目される。前者は労働市場への生産年令人口の転入、中学校の新規卒業者が就職のため多数転入してきた結果である。30才～34才の増加が

表1-9 年令別人口年次比較

年 令	実 数		増△減比較	
	昭和35年	昭和30年	増加数	増加率
総 数	1,375,710	1,143,687	232,023	20.29
0～4	112,445	106,079	6,366	6.00
5～9	113,061	131,851	△18,790	△14.25
10～14	139,502	112,168	27,334	24.37
15～19	145,268	106,772	38,496	36.05
20～24	145,917	123,391	22,526	18.26
25～29	147,201	117,720	29,481	25.04
30～34	131,656	90,964	40,692	44.73
35～39	97,640	73,524	24,116	32.80
40～44	76,545	68,053	8,492	12.48
45～49	69,869	55,161	14,708	26.66
50～54	55,977	47,962	8,015	16.71
55～59	47,548	38,053	9,495	24.95
60～64	36,206	28,089	8,117	28.90
65～69	25,297	20,520	4,777	23.28
70～74	17,112	12,611	4,501	35.69
75～79	9,015	7,170	1,845	25.73
80～84	4,079	2,716	1,363	50.18
85～89	1,136	738	398	53.93
90～	263	145	91	62.76

資料：昭和35年国勢調査報告

大きいのは、転入による増加もあるが、第2次大戦の影響を受けた世代と、次の世代との交替を示していると考えられる。5才～9才は減少しているが、これは昭和21年～25年のベビー・ブーム時に生まれた層が、昭和30年には5才～9才の年令層に入っていたが、35年には10才～14才に移り、ベビー・ブーム時を過ぎて出生率の低下した時に生まれた子どもたちが5才～9才の年令層になったからである。6大都市の人口を幼少年（0才～14才）、青年（15才～24才）、成年（25才～59才）、老年（60才以上）に分類してみると表1-10のようになる。これで見ると横浜市の幼少年の率

表1-10 少年,青年,成年,老年別人口6大都市比較 (%)

区 分	横浜市	東京都	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0 ~ 14	26.6	22.4	25.3	24.2	25.4	25.5
15 ~ 24	21.2	27.3	24.0	22.5	24.1	20.5
25 ~ 59	45.6	43.9	43.9	44.4	44.0	46.0
60才以上	6.6	56.2	7.0	8.9	6.4	8.1

注: 東京都は区分のみ

が比較的高いようであるが、表1-11のように昭和5年以來の比率を比べてみると、毎回低下し、30年と35年とでは32.9%から26.6%へと大きく減少している。他方15才~59才の成年層の割合はだんだんと増加し、また60才以上の老年層は35年では、25年にくらべると0.9%、30年にくらべると0.5%増加している。出生率の低下、社会増による生産年令人口の増大、老人層の増加などここに人口の近代的現象が現われている。生産年令人口の増大は雇用の拡大を必要とし、また人口老化はやがて、社会保障や社会福祉の分野での老人問題のもつ意味を大きくするのである。

表1-11 横浜市人口年令構造の推移

区 分		昭和35年	30年	25年	10年	5年
実 数	総 数	千人 1,375	千人 1,143	千人 951	千人 704	千人 620
	0 ~ 14才 (少年人口)	365	350	312	241	211
	15 ~ 59才 (生産年令人口)	916	721	582	429	380
	60才以上 (老年人口)	93	71	55	33	28
比 率	総 数	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	0 ~ 14才	26.0	30.6	32.9	34.3	34.0
	15 ~ 59才	66.6	63.1	36.1	61.0	61.2
	60才以上	6.8	6.3	5.9	4.8	4.6

資料: 市総務局

表1-12 少年,青年,成年,老年別人口区別比較 (%)

区 別	総 数	0~14才	15~24才	25~59才	60才以上
総 数	100.0	26.5	21.2	45.5	6.8
鶴見区	100.0	26.1	24.0	44.6	5.4
神奈川区	100.0	26.7	21.9	45.4	6.6
西 区	100.0	25.0	21.3	46.0	7.8
中 区	100.0	23.5	21.4	47.8	7.3
南 区	100.0	25.8	20.4	46.4	7.4
保土ヶ谷区	100.0	28.5	18.8	46.2	6.5
磯子区	100.0	25.7	20.2	46.0	8.1
金沢区	100.0	28.4	21.0	44.4	6.3
港北区	100.0	27.9	20.9	44.0	7.2
戸塚区	100.0	29.3	19.3	45.0	6.4

・少年人口は郊外地に 区別に年令構成をみたのが表1-12であるが、これによると、鶴見区で15才~24才の青少年の率が高いこと、保土ヶ谷区、金沢区、港北区、戸塚区の最近人口増加のはげしい周辺地区で0才~14才の子供の率が高いことがわかる。鶴見区は工業地帯として新規学校卒業者の流入が多いこと、保土ヶ谷区、金沢区、港北区、戸塚区では、近郊住宅地域としての特色が現われている。それに対して、中心部の中区や西区の児童の比率は、最も低い。近代的大都市では、中心地帯での児童の数は少なくなる。したがって中心地帯の小学校では、生徒の数が減少しているが、周辺住宅地帯では小学校の生徒があふれ、学校の不足が叫ばれている。

### ③ 男女別と密度

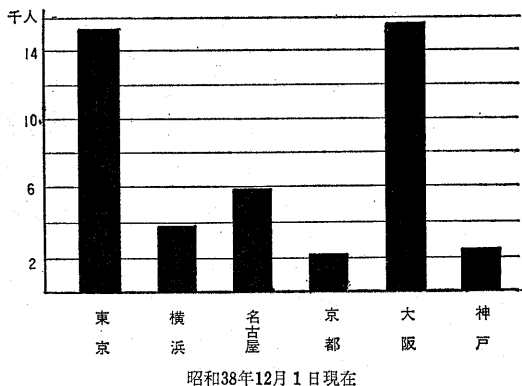
・男女比率105:100 男女の性別にみた横浜市の人口構成には、それほど特色は出ていない。全国的にみると、男子よりも女子の方が多いためであるが、大都市では男子人口の方が多いため。前掲の図1-1にもみられるように、横浜市においても常に男子人口の方が多か

った。そして今日では、大体女100人につき男105人である。それは大都市には転入が多く、また男子の方が移動が多いからである。したがって転入の少ない中区と磯子区は女子の方が多い。全国的にも20才までは男子の方が多いが、大都市ではむしろ20才をすぎて非常に男子が多くなる。女子の方が多くなるのは35才をすぎてからである。これは横浜市においてもそうであって、35才で男女の割合が逆転している。

・1平方料あたりの人口密度 つぎに、横浜市の人口密度は、昭和38年11月1日で1平方キロメートル当たり3,934人であるが、これを6大都市について比較してみると、図1-3のとおりである。

すなわち、横浜市の人口密度は京都市、神戸市よりは高いが、東京都、大阪市、名古屋市よりはるかに低いのである。ただ西区、中区は東京の平均に近い。

図1-3 6大都市人口密度(1km<sup>2</sup>あたり)



#### ④ 世帯の構成

・夫婦と2人の子供 人間の社会生活の基礎となり出発点になるのは、家族であり、また職場や学校から戻るのも家族であるから、社会生活の基礎ともいえるべき家族がどのようにになっているか、横浜市の今後にと

表1-13 区別人口の推移(1世帯当り) (単位 人)

区別	昭和34年	35年	36年	37年	38年
総数	4.25	4.0	3.95	3.85	3.77
鶴見区	4.48	4.0	3.87	3.71	3.65
神奈川区	4.07	3.8	3.74	3.62	3.49
西区	4.09	3.9	3.87	3.75	3.53
中区	4.06	3.9	3.81	3.77	3.75
南区	4.16	3.9	3.88	3.77	3.70
保土ヶ谷区	4.17	4.1	4.06	4.00	3.92
磯子区	4.08	4.0	4.02	3.97	3.90
金沢区	4.31	4.1	4.04	3.95	3.83
港北区	4.45	4.2	4.11	3.98	3.88
戸塚区	4.59	4.4	4.35	4.25	4.24

資料：「統計横浜」

りきわめて重大なことである。この家族の実態を人口という立場からみる場合に、普通、世帯を手がかりとして分析する。

一般に、現代家族の特色は、その成員の数が少ないとされているが、横浜市のこれを1世帯当りの平均人員という形でみると、平均4人以下であるから、1組の夫妻と1人または2人の子供という家族が代表的だということになる。それは表1-13によって知られるのであって、3人または4人の世帯が40%以上を占めている。

歴史的傾向からすると、家族人員は近代から現代へと進むと減少し、都市化するにつれて少なくなるのであるが、一方に、都市への転入の増加が、住宅事情などと結びついて、世帯人員は必ずしも減少しない。横浜市の場合も、明治22年以来4.4ないし4.5人であったが(戦時下、昭和15年には4.5人まで増加した)、それが、昭和33年頃から減少しはじめ、36年には4人を割り、その傾向が現在まで続いている。

## 4. 市民の質的構成とその類型

●家族ぐるみの転入増加 横浜市の最近の人口増加で気がつくことは、世帯数の増加が比較的大きくなったことである。とくにこれが、最近、社会増の多い港北区、保土ヶ谷区、戸塚区などにみられる。これらの地域の最近の社会増が、東京からの転入がかなり多いことと、それが住宅事情の解決を目的としてのものが大部分であることからして当然である。かつての転入の大部分は独身者であったのが、最近では、既婚者の家族としての転入が増加してきたといえるだろう。これが、横浜市の平均世帯人員を低下させることになっていると考えられる。しかし、独身者の転入は、まだやはり多いのであって、寮のような準世帯でない普通世帯でも、1人世帯というのが2万近くある。また地域的にみても、労働力としての転入者の多い鶴見区、神奈川区、西区では、世帯員数は少ない。そして農業地域であった港北区、保土ヶ谷区、戸塚区の世帯は大きいのである。

### ① 市民の職業

●製造、卸、小売業が半数以上を占めている 横浜市のもっている経済的力は、市民がどのような仕事をしているかということによるところが大きい。どういう分野でどういう仕事をしているかを、全体的に示しているのが、人口の産業別職業別構成である。

昭和35年10月1日で、主婦や学生や病人・失業者等でない人＝就業者は60万4千504人いた。国勢調査時の総人口137万5千710人のうち、15才以上のいわゆる生産年齢人口101万702人の60％は就業者として働いている人たちである。これらの人たちが、どのような産業に働いているかを、昭和25、30、35年の国勢調査によって示したのが、表1-14である。

昭和35年でみると、最も多いのが製造業の21万4千660人（構成比35.5％）で、次いで多いのは卸売業、小売業の12万317人（19.9％）、そしてサービス業の8万8千457人（14.6％）、運輸通信業の6万1千133人（10.1％）、建設業の4万8千310人（8.0％）である。その他はいずれも5％にみたない。その推移をみると、製造業、建設業の構成比は大きくなり、サービス業、農業のそれが減少している。ここにも、最近における工業化の進行がみられるのである。

### ●勤労者の9割は第2、第3次産業で働いている

産業を第1次産業（農・林・漁業）、第2次産業（鉱・建設・製造業）、第3次産業（卸小売・金融保険・不動産・運輸通信・電気ガス水道・サービス業・公務）に分けて、就業者の構成比を全市および区別に昼・夜間就業人口についてみたのが表1-15である。第2、